

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	19,847,180	
減価償却累計額	<u>△ 11,996,373</u>	7,850,808
構築物	1,115,888	
減価償却累計額	<u>△ 913,532</u>	202,356
工具器具備品	9,251,277	
減価償却累計額	<u>△ 7,959,129</u>	1,292,148
図書		2,465,920
美術品・收藏品		448,363
車両運搬具	29,617	
減価償却累計額	<u>△ 28,277</u>	1,339
建設仮勘定		<u>12,420</u>
有形固定資産合計		33,768,363
2 無形固定資産		
特許権		25,386
商標権		830
ソフトウェア		132,157
特許権仮勘定		<u>16,311</u>
無形固定資産合計		174,683
3 投資その他の資産		
投資有価証券		104,212
その他の投資等		<u>53,246</u>
投資その他の資産合計		<u>157,458</u>
固定資産合計		<u>34,100,504</u>

II 流動資産

現金及び預金		4,294,260
未収学生納付金収入	154,306	
徴収不能引当金	<u>△ 238</u>	154,068
その他未収入金		141,210
たな卸資産		2,513
前渡金		12,709
前払費用		73
未収収益		874
その他流動資産		<u>2,172</u>
流動資産合計		<u>4,607,879</u>
資産合計		<u>38,708,383</u>

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)		53,246
長期未払金		59,345
長期繰延補助金等(注)		<u>380,390</u>
固定負債合計		<u>492,981</u>

II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	270,972	
預り補助金等(注)	4,437	
寄附金債務(注)	706,868	
前受受託研究費(注)	152,316	
前受共同研究費(注)	84,745	
前受受託事業費等(注)	33,349	
前受金	6,478	
科学研究費助成事業等預り金	85,401	
預り金	44,751	
未払金	1,424,364	
未払費用	15,289	
引当金		
賞与引当金	4,407	
流動負債合計		<u>2,833,376</u>
負債合計		<u>3,326,357</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>29,640,105</u>	
資本金合計		<u>29,640,105</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	13,544,763	
減価償却相当累計額(注)	△ 12,848,122	
減損損失相当累計額(注)	△ 9,324	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 1,963,688</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 1,276,370</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	1,258,122	
目的積立金(注)	43,736	
積立金(注)	4,984,316	
当期未処分利益	<u>732,117</u>	
(うち当期総利益)	732,117	
利益剰余金合計		<u>7,018,292</u>
純資産合計		<u>35,382,027</u>
負債純資産合計		<u>38,708,383</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,048,787	
研究経費		1,108,990	
教育研究支援経費		648,975	
受託研究費		516,627	
共同研究費		172,952	
受託事業費等		75,090	
役員人件費		138,797	
教員人件費			
常勤教員給与	3,061,751		
非常勤教員給与	<u>279,332</u>	3,341,083	
職員人件費			
常勤職員給与	1,001,272		
非常勤職員給与	<u>421,762</u>	<u>1,423,034</u>	8,474,336
一般管理費			415,945
財務費用			
支払利息		<u>42</u>	42
雑損			<u>0</u>
経常費用合計			<u>8,890,323</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			4,944,942
授業料収益			2,013,338
入学金収益(注1)			345,506
検定料収益			78,394
受託研究収益(注1)			567,335
共同研究収益(注1)			184,100
受託事業等収益(注1)			80,211
寄附金収益(注1)			291,006
施設費収益			200,623
補助金収益(注1)			385,529
財務収益			
受取利息		26	
有価証券利息		<u>1,875</u>	1,901
雑益			
財産貸付料収入		50,459	
大学入学共通テスト実施料収入		3,074	
科学研究費助成事業等預り金間接経費収入		96,001	
入場料収入		441	
その他		<u>134,037</u>	<u>284,013</u>
経常収益合計			<u>9,376,898</u>
経常利益			486,574
臨時損失			
前期損益修正損		71,147	
固定資産除却損		<u>17,162</u>	<u>88,309</u>
臨時利益			
前期損益修正益		<u>70,583</u>	<u>70,583</u>
当期純利益			<u>468,849</u>
目的積立金取崩額(注1)			76,143
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			<u>187,125</u>
当期総利益			<u><u>732,117</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		732,117	
減価償却相当額	△ 529,868		
賞与引当増加相当額	2,600		
退職給付引当増加相当額	<u>161,860</u>		
小計		△ 365,408	
施設費収益相当額		<u>243,003</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>609,712</u></u>

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	333,163
当期支出額	359,213

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累 計額(-)	除売却差額相当累計 額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	研究教育の質の向上及 び組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期末残高	29,640,105	13,115,203	△ 12,330,904	△ 9,324	△ 1,951,038	△ 1,176,062	1,565,191	-	-	5,141,292		6,706,483	35,170,525
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		429,560				429,560							429,560
固定資産の除売却			12,650		△ 12,650								
減価償却			△ 529,868			△ 529,868							△ 529,868
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
積立金への振替													
利益処分による積立								156,976	4,984,316	△ 5,141,292			
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										468,849	468,849	468,849	468,849
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 307,068			187,125	187,125	△ 119,943	△ 119,943
目的積立金取崩額								△ 113,240		76,143	76,143	△ 37,097	△ 37,097
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期変動額合計		429,560	△ 517,218		△ 12,650	△ 100,308	△ 307,068	43,736	4,984,316	△ 4,409,175	732,117	311,809	211,501
当期末残高	29,640,105	13,544,763	△ 12,848,122	△ 9,324	△ 1,963,688	△ 1,276,370	1,258,122	43,736	4,984,316	732,117	732,117	7,018,292	35,382,027

注1) 資本剰余金の期首残高は令和4事業年度期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額であり、令和4事業年度の貸借対照表の資本剰余金とは整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,515,698
人件費支出	△ 5,085,921
その他の業務支出	△ 409,776
運営費交付金収入	5,074,233
授業料収入	1,776,381
入学金収入	330,688
検定料収入	78,394
受託研究収入	650,822
共同研究収入	200,238
受託事業等収入	90,442
補助金等収入	351,346
補助金等の精算による返還金の支出	△ 637
寄附金収入	254,824
財産の貸付による収入	50,351
その他の収入	140,492
小計	986,179
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	986,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-
定期預金の払戻による収入	-
有価証券の取得による支出	-
有価証券の償還による収入	-
有形固定資産の取得による支出	△ 971,342
無形固定資産の取得による支出	△ 53,808
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
施設費による収入	443,626
施設費の精算による返還金の支出	-
小計	△ 581,525
利息及び配当金の受取額	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 19,757
小計	△ 19,757
利息の支払額	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,800
IV 資金増加額	387,280
V 資金期首残高	3,756,979
VI 資金期末残高	4,144,260

利益の処分に関する書類(案)
(令和6年6月27日)

(単位:千円)

I 当期末処分利益			732,117
当期総利益	732,117		
II 利益処分類			
積立金		61,439	
国立大学法人法第35条の2において 準用する独立行政法人通則法第44 条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>670,678</u>	<u>670,678</u>	<u>732,117</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,474,336	
一般管理費	415,945	
財務費用	42	
雑損	0	
臨時損失	88,309	8,978,632
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,013,338	
入学金収益	△ 345,506	
検定料収益	△ 78,394	
受託研究収益	△ 567,335	
共同研究収益	△ 184,100	
受託事業等収益	△ 80,211	
寄附金収益	△ 291,006	
財務収益	△ 1,901	
雑益	△ 188,012	
臨時利益	△ 70,583	△ 3,820,386
業務費用合計		5,158,246
II 資本剰余金を減額したコスト等		
		365,408
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,968	
政府出資の機会費用	195,481	211,449
IV (控除) 国庫納付額		
		-
V 国立大学法人等業の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
		5,735,103

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

(重要な会計方針等)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。なお、収益認識に関する改訂により、当事業年度の損益に与える影響はない。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領（平成23年1月4日学長裁定）に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用している。

この結果、当事業年度において経常利益が74,906千円増加し、当期純利益及び当期総利益が74,906千円増加している。

(貸借対照表注記)

1. 当事業年度末の賞与引当増加相当額 218,128千円
2. 当事業年度末の退職給付引当増加相当額 3,589,417千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 4,294,260千円
定期預金 △150,000千円
資金期末残高 4,144,260千円
2. 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の取得 100,370千円
現物寄附による少額備品等の取得 51,288千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については、預貯金、国債のみを保有しており株式等は保有していない。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金及び預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	104,212	113,950	9,738

3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

- (松ヶ崎) 3号館等照明設備改修工事 (翌期以降支払額 16,247千円)
(松ヶ崎) センターホール改修 (建築) 設計業務 (翌期以降支払額 13,420千円)
(松ヶ崎) センターホール改修 (設備) 設計業務 (翌期以降支払額 12,100千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
- 1 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	6
(7) 出資金の明細	6
(8) 長期貸付金の明細	6
(9) 借入金の明細	6
(10) 国立大学法人等債の明細	6
(11) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	7
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
- 3 退職給付引当金の明細	7
(12) 資産除去債務の明細	8
(13) 保証債務の明細	8
(14) 目的積立金の取崩しの明細	9
(15) 業務費及び一般管理費の明細	10
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	13
- 2 運営費交付金収益	13
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	14
- 2 補助金等の明細	14
(18) 役員及び教職員の給与の明細	16
(19) 開示すべきセグメント情報	17
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
- 1 寄附金債務の明細	19
- 2 寄附金の受入額の明細	19
(21) 受託研究の明細	19
(22) 共同研究の明細	20
(23) 受託事業等の明細	20
(24) 科学研究費補助金の明細	21
(25) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	21
- 2 未払金の内訳	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期減損失	当期減損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,051,232	372,991	—	17,424,223	10,922,114	498,058	—	—	6,502,109		
	構築物	884,155	18,704	—	902,860	777,465	17,041	—	—	125,394		
	工具器具備品	1,163,840	8,261	12,650	1,159,451	1,142,387	14,516	—	—	17,064		
	車両運搬具	2,195	—	—	2,195	2,194	—	—	—	—	0	
	計	19,101,421	399,957	12,650	19,488,728	12,844,161	529,615	—	—	6,644,567		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,280,747	142,211	—	2,422,958	1,074,259	103,394	—	—	1,348,699		
	構築物	208,054	4,974	—	213,028	136,066	6,357	—	—	76,961		
	工具器具備品	7,731,675	587,946	227,796	8,091,825	6,816,741	462,584	—	—	1,275,084		
	図書	2,463,183	9,895	5,976	2,467,103	1,183	487	—	—	2,465,920		
	車両運搬具	27,422	—	—	27,422	26,083	776	—	—	1,339		
計	12,711,082	745,026	233,772	13,222,336	8,054,332	573,599	—	—	5,168,004			
非償却資産	土地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	美術品・收藏品	418,845	29,518	—	448,363	—	—	—	—	—	448,363	
	建設仮勘定	13,695	33,193	34,469	12,420	—	—	—	—	—	12,420	
	計	21,932,049	62,711	34,469	21,960,292	—	—	4,500	—	—	21,955,792	
有形固定資産合計	土地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008	
	建物	19,331,979	515,202	—	19,847,180	11,996,373	601,452	—	—	7,850,808		
	構築物	1,092,209	23,678	—	1,115,888	913,532	23,398	—	—	202,356		
	工具器具備品	8,895,515	596,208	240,446	9,251,277	7,959,129	477,100	—	—	1,292,148		
	図書	2,463,183	9,895	5,976	2,467,103	1,183	487	—	—	2,465,920		
	美術品・收藏品	418,845	29,518	—	448,363	—	—	—	—	—	448,363	
	車両運搬具	29,617	—	—	29,617	28,277	776	—	—	—	1,339	
	建設仮勘定	13,695	33,193	34,469	12,420	—	—	—	—	—	12,420	
	計	53,744,552	1,207,694	280,891	54,671,356	20,898,493	1,103,214	4,500	—	—	33,768,363	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	19,349	—	—	19,349	17,132	775	—	—	—	2,217	
	計	19,349	—	—	19,349	17,132	775	—	—	—	2,217	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	101,471	6,604	37,274	70,801	45,416	7,635	—	—	—	25,386	
	商標権	1,593	439	—	2,032	1,202	112	—	—	—	830	
	ソフトウェア	357,891	25,167	704	382,354	252,414	41,868	—	—	—	129,941	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	24,947	8,956	17,592	16,311	—	—	—	—	—	16,311	
計	490,725	41,166	55,569	476,322	299,032	49,615	4,824	—	—	172,467		
無形固定資産合計	特許権	101,471	6,604	37,274	70,801	45,416	7,635	—	—	—	25,386	
	商標権	1,593	439	—	2,032	1,202	112	—	—	—	830	
	ソフトウェア	377,240	25,167	704	401,703	269,546	42,643	—	—	—	132,157	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—	
	特許権仮勘定	24,947	8,956	17,592	16,311	—	—	—	—	—	16,311	
	計	510,074	41,166	55,569	495,671	316,164	50,390	4,824	—	—	174,683	
投資その他の資産	投資有価証券	104,750	—	538	104,212	—	—	—	—	—	104,212	
	その他の投資等	—	53,246	—	53,246	—	—	—	—	—	53,246	
	計	104,750	53,246	538	157,458	—	—	—	—	—	157,458	

※特許権の当期減少額には過年度補正分(21,193)が含まれております

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	576	1,339	—	1,388	—	527	
回数券・プリペイド カード・ICカード	146	120	—	246	—	19	
商品	1,177	1,915	—	1,135	—	1,957	
商品券	10	—	—	—	—	10	
合 計	1,909	3,374	—	2,770	—	2,513	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	4,843.99	—	15,968	
建物	京丹後キャンパス	京丹後市網野町網野小字丹治山	1,168.29	鉄骨造		
合 計			—		15,968	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業	建物等の設計、建設及び維持管理	BOT	株式会社ジェイ・エス・ビー	2013年4月1日～ 2038年3月31日	2038年3月31日 引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	104,212	—	
	計	110,754	100,000	104,212	—	
貸借対照表 計上額				104,212		

(6) 引当特定資産の明細

該当がないため記載を省略している

(7) 出資金の明細

該当がないため記載を省略している

(8) 長期貸付金の明細

該当がないため記載を省略している

(9) 借入金の明細

該当がないため記載を省略している

(10) 国立大学法人等債の明細

該当がないため記載を省略している

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,456	4,407	6,456	－	4,407	
合 計	6,456	4,407	6,456	－	4,407	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	172,609	△ 18,304	154,306	571	△ 333	238	(注)
計	172,609	△ 18,304	154,306	571	△ 333	238	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(11)－3 退職給付引当金の明細

該当なし

(12) 資産除去債務の明細

該当がないため記載を省略している

(13) 保証債務の明細

該当がないため記載を省略している

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				準用通則法第44条第3項積立金			計
	施設長寿命化整備事業	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経費	図書館機能強化推進事業	老朽化施設・設備整備事業	教育研究基盤設備整備事業	
建物	14,470	-	-	-	-	-	-	14,470
建物附属設備	89,532	-	-	-	-	28,835	-	118,367
構築物	15,942	-	-	-	-	-	-	15,942
工具・器具及び備品	-	-	-	-	-	-	8,261	8,261
小計	119,943	-	-	-	-	28,835	8,261	157,039
教育経費								
委託費	8,836	-	-	-	-	-	-	8,836
修繕費	35,415	-	-	-	-	2,109	-	37,524
奨学費	-	-	-	7,022	-	-	-	7,022
研究経費								
消耗品費	-	-	-	-	-	-	19	19
備品費	-	-	-	-	-	-	604	604
委託費	6,693	-	-	-	-	-	-	6,693
修繕費	24,601	-	-	-	-	1,706	-	26,307
教育研究支援経費								
消耗品費	-	-	-	-	41,995	-	-	41,995
委託費	961	-	-	-	-	-	-	961
修繕費	8,621	-	-	-	-	170	-	8,792
諸会費	-	-	-	-	395	-	-	395
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	22,773	-	-	22,773
租税公課	-	-	-	-	6,077	-	-	6,077
教員人件費	-	64,509	9,603	-	-	-	-	74,112
一般管理費								
消耗品費	288	-	-	-	-	-	-	288
委託費	3,001	-	-	-	-	-	-	3,001
修繕費	17,575	-	-	-	-	295	-	17,871
小計	105,992	64,509	9,603	7,022	71,240	4,281	622	263,268
合計	225,935	64,509	9,603	7,022	71,240	33,116	8,884	420,308

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	123,356		
備品費	22,162		
印刷製本費	12,083		
水道光熱費	85,798		
旅費交通費	81,393		
通信運搬費	5,282		
賃借料	10,555		
保守費	17,458		
修繕費	122,037		
損害保険料	71		
広告宣伝費	3,313		
諸会費	8,909		
会議費	314		
報酬・委託・手数料	129,807		
租税公課	9		
奨学費	339,098		
減価償却費	85,165		
貸倒損失	1,573		
徴収不能引当金繰入額	238		
雑費	169	1,048,787	
研究経費			
消耗品費	221,409		
備品費	111,231		
印刷製本費	6,233		
水道光熱費	55,956		
旅費交通費	123,222		
通信運搬費	6,104		
賃借料	1,445		
保守費	16,841		
修繕費	87,431		
損害保険料	786		
広告宣伝費	1,030		
行事費	12		
諸会費	18,850		
会議費	2,075		
報酬・委託・手数料	150,903		
租税公課	1,051		
減価償却費	304,330		
雑費	81	1,108,990	
教育研究支援経費			
消耗品費	93,451		
備品費	21,194		
印刷製本費	4,611		
水道光熱費	11,677		
旅費交通費	2,623		
通信運搬費	3,250		
賃借料	109,712		
保守費	24,455		
修繕費	186,805		
損害保険料	29		
広告宣伝費	1,337		
諸会費	890		
会議費	15		
報酬・委託・手数料	101,045		
租税公課	6,460		
減価償却費	81,424	648,975	
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,824	3,824	

非常勤教員給与				
給料	26,856			
法定福利費	3,651	30,506		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	30,774			
法定福利費	3,913	34,687	69,017	
消耗品費			97,143	
備品費			25,308	
印刷製本費			708	
水道光熱費			117,331	
旅費交通費			31,270	
通信運搬費			682	
賃借料			987	
保守費			1,462	
修繕費			2,490	
広告宣伝費			6,366	
諸会費			3,441	
会議費			39	
報酬・委託・手数料			51,669	
租税公課			9,795	
減価償却費			98,892	
雑費			26	516,627
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,812			
法定福利費	569	8,381		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,158			
法定福利費	939	12,097	20,478	
消耗品費			47,578	
備品費			15,606	
水道光熱費			28,178	
旅費交通費			21,450	
通信運搬費			309	
賃借料			723	
保守費			2,443	
修繕費			3,726	
広告宣伝費			1,320	
諸会費			1,708	
会議費			6	
報酬・委託・手数料			22,951	
租税公課			3,864	
減価償却費			2,610	
雑費			2	172,952
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	292	292		
法定福利費			292	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,205			
法定福利費	334	2,539		
消耗品費			14,900	
備品費			6,894	
印刷製本費			150	
水道光熱費			6,584	
旅費交通費			20,605	

通信運搬費		213	
賃借料		184	
保守費		163	
修繕費		478	
損害保険料		118	
諸会費		551	
会議費		451	
報酬・委託・手数料		5,235	
租税公課		2,809	
減価償却費		1,454	
雑費		77	75,090
役員人件費			
報酬		62,508	
賞与		21,930	
退職給付費用		46,182	
法定福利費		8,178	138,797
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,845,544		
賞与	561,499		
退職給付費用	272,691		
法定福利費	382,017	3,061,751	
非常勤教員給与			
給料	263,559		
法定福利費	15,773	279,332	3,341,083
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	630,824		
賞与	211,498		
退職給付費用	21,790		
法定福利費	137,161	1,001,272	
非常勤職員給与			
給料	361,012		
賞与	11,942		
賞与引当金繰入	4,407		
法定福利費	44,401	421,762	1,423,034
一般管理費			
消耗品費		21,571	
備品費		12,399	
印刷製本費		2,008	
水道光熱費		10,194	
旅費交通費		9,666	
通信運搬費		4,096	
賃借料		1,344	
福利厚生費		77	
保守費		74,034	
修繕費		55,635	
損害保険料		5,280	
広告宣伝費		26,237	
行事費		1,001	
諸会費		5,122	
会議費		895	
報酬・委託・手数料		126,561	
租税公課		3,597	
減価償却費		55,952	
雑費		276	415,945

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	141,681	－	141,681	－	141,681	－
令和5年度	－	5,074,233	4,803,261	－	4,803,261	270,972
合計	141,681	5,074,233	4,944,942	－	4,944,942	270,972

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	－	4,362,700	4,362,700
業務達成基準	101,220	89,042	190,263
費用進行基準	40,461	351,519	391,979
合計	141,681	4,803,261	4,944,942

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金 <図書館>	—	400,957	224,019	176,938	—	—	
施設整備費補助金 <ライフライン再生>	23,800	19,569	18,984	585	—	23,800	交付決定額と 確定額の差額 23,800千円
施設整備費補助金 <長寿命化促進>	—	23,100	—	23,100	—	—	
計	23,800	443,626	243,003	200,623	—	23,800	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延補助 金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	補助金等収益	その他		
国際化拠点整備 事業費補助金 R3	文部科学省	直接 経費	4,618	—	—	—	—	—	—	4,618	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育 成費補助金(大学 フェローシップ創 設事業) R3	文部科学省	直接 経費	1	—	—	—	—	—	1	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑 戦的研究プログラ ム助成金 R4	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	471	—	—	—	—	—	—	471	その他は返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費 交付金 R4	文部科学省	直接 経費	119	—	—	—	—	—	—	119	その他は返還
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設 備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	77,736	—	77,338	—	—	398	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
物価高に対する 経済対策支援金	独立行政法人日 本学生支援機構	直接 経費	990	—	—	—	—	990	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	48,041	539	—	—	47,502	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育 成費補助金(卓越 研究員事業)	独立行政法人日 本学術振興会	直接 経費	—	30,000	20,437	—	—	9,563	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術イノベ ーション創出向け た大学フェロー シップ創設事業助 成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	—	34,977	—	—	—	34,977	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑 戦的研究プログラ ム助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	—	10,500	—	—	—	10,394	—	106	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	—	7,193	6,952	—	—	241	—	—	
		間接 経費	—	2,229	—	—	—	2,229	—	—	
国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	—	1,923	1,658	—	—	265	—	—	
		間接 経費	—	1,538	—	—	—	1,538	—	—	
国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	—	1,458	—	—	—	1,458	—	—	その他は返還
		間接 経費	—	2,287	—	—	—	2,287	47	△ 47	
国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	—	3,846	3,403	—	—	443	—	—	
		間接 経費	—	1,730	—	—	—	1,730	—	—	
国民による若手 研究者発掘支援 事業費補助金	国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	—	1,154	—	—	—	1,154	—	—	
		間接 経費	—	375	—	—	—	375	—	—	
国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	—	14,385	10,353	—	—	4,032	—	—	

	ギ一・産業技術総合開発機構	間接経費	-	4,315	-	-	-	4,315	-	-
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	1,894	1,894	-	-	-	-	-
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	間接経費	-	568	-	-	-	568	-	-
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	769	-	-	-	769	-	-
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	間接経費	-	231	-	-	-	231	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金(ライフサイエンス研究の振興(ナショナルバイオリソースプロジェクト))	文部科学省	直接経費	-	981	-	-	-	981	-	-
		間接経費	-	69	-	-	-	69	-	-
	文部科学省	直接経費	-	32,312	-	-	-	32,312	-	-
		間接経費	-	2,466	-	-	-	2,466	-	-
機械振興補助事業	公益財団法人JKA	直接経費	-	5,000	3,524	-	-	1,476	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
左京区まちづくり活動支援交付金	京都市左京区長	直接経費	-	-	-	-	-	240	-	△ 240
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業費補助金	京都府知事	直接経費	-	750	-	-	-	750	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
産学公連携共同研究開発事業補助金	一般社団法人京都知恵産業創造の森	直接経費	-	593	-	-	-	593	-	-
		間接経費	-	59	-	-	-	59	-	-
	一般社団法人京都知恵産業創造の森	直接経費	-	909	-	-	-	909	-	-
		間接経費	-	91	-	-	-	91	-	-
令和5事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	95,563	-	-	-	95,563	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	83,935	323,748	126,099	-	-	276,510	590	4,484
		間接経費	-	15,959	-	-	-	15,959	47	△ 47
		計	83,935	339,707	126,099	-	-	292,469	637	4,437

注)

1.補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化による振替額93,059千円を含んでおりません。

2.摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常 勤	(77,526) 77,526	(5) 5	(8,178) 8,178	(46,182) 46,182	(1) 1
	非常勤	- 6,912	- 3	- -	- -	- -
	計	(77,526) 84,438	(5) 8	(8,178) 8,178	(46,182) 46,182	1 1
教員	常 勤	(2,407,043) 2,407,043	(252) 252	(382,017) 382,017	(272,691) 272,691	(13) 13
	非常勤	- 263,559	- 304	- 15,773	- -	- -
	計	(2,407,043) 2,670,603	(252) 556	(382,017) 397,790	(272,691) 272,691	(13) 13
職員	常 勤	(842,321) 842,321	(134) 134	(137,161) 137,161	(21,790) 21,790	(1) 1
	非常勤	- 377,361	- 198	- 44,401	- -	- -
	計	(842,321) 1,219,682	(134) 332	(137,161) 181,563	(21,790) 21,790	(1) 1
合 計	常 勤	(3,326,890) 3,326,890	(391) 391	(527,356) 527,356	(340,663) 340,663	(15) 15
	非常勤	- 647,832	- 505	- 60,174	- -	- -
	計	(3,326,890) 3,974,722	(391) 896	(527,356) 587,530	(340,663) 340,663	(15) 15

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特定再雇用職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学非常勤講師就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学リサーチ・アドミニストレーター就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学特定教職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	工芸科学部・ 工芸科学研究科	小計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	6,912,505	6,912,505	1,561,831	8,474,336
教育経費	1,048,787	1,048,787	-	1,048,787
研究経費	1,108,990	1,108,990	-	1,108,990
教育研究支援経費	648,975	648,975	-	648,975
受託研究費	516,627	516,627	-	516,627
共同研究費	172,952	172,952	-	172,952
受託事業費等	75,090	75,090	-	75,090
人件費	3,341,083	3,341,083	1,561,831	4,902,915
一般管理費	-	-	415,945	415,945
財務費用	-	-	42	42
雑損	-	-	0	0
小 計	6,912,505	6,912,505	1,977,818	8,890,323
業務収益				
運営費交付金収益	3,307,600	3,307,600	1,637,342	4,944,942
学生納付金収益	2,437,238	2,437,238	-	2,437,238
受託研究収益	567,335	567,335	-	567,335
共同研究収益	184,100	184,100	-	184,100
受託事業等収益	80,211	80,211	-	80,211
寄附金収益	291,006	291,006	-	291,006
施設費収益	200,623	200,623	-	200,623
補助金収益	385,529	385,529	-	385,529
財務収益	-	-	1,901	1,901
雑益	160,309	160,309	123,704	284,013
小 計	7,613,951	7,613,951	1,762,947	9,376,898
業務損益	701,446	701,446	△ 214,872	486,574
土地	18,124,591	18,124,591	3,370,417	21,495,008
建物	6,619,801	6,619,801	1,231,007	7,850,808
構築物	170,626	170,626	31,729	202,356
その他の固定資産	4,262,621	4,262,621	289,711	4,552,332
流動資産	302,677	302,677	4,305,203	4,607,879
帰属資産	29,480,317	29,480,317	9,228,066	38,708,383

区 分	工芸科学部・ 工芸科学研究科	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	404,156	404,156	21,160	425,316
減価償却費	573,874	573,874	55,952	629,826
減価償却相当額	486,287	486,287	30,932	517,218
減損損失相当額	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	12,650	12,650	-	12,650
賞与引当増加相当額	△ 7,862	△ 7,862	5,261	△ 2,600
退職給付引当増加相当額	△ 118,962	△ 118,962	△ 42,898	△ 161,860

注1) 本学は単一の学部・研究科を有する大学であるため、セグメントは「工芸科学部・工芸科学研究科」のみとしており、これに配賦しないものを「法人共通」に計上している。

注2) 業務費用のうち、法人共通1,977,818千円はセグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費138,797千円、職員人件費1,423,034千円、一般管理費の413,785千円である。

注3) 運営費交付金については、セグメントに配分した大学運営資金から、セグメントに直接計上した収益額を控除した差額を計上している。なお、費用進行基準や業務達成基準を適用して計上された運営費交付金収益の額について、当該収益化額をセグメントに計上している。

注4) 帰属資産のうち、法人共通9,228,066千円はセグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地3,370,417千円、現金及び預金4,294,260千円である。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
637,138	254,824	-	184,282	-	-	813	706,868	

(注)損益計算書上の寄附金収益には、科学研究費助成事業等で取得した固定資産からの振替額102,005千円、寄贈図書4,720千円が含まれているため、本表の寄附金収益とは一致していません。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
京都工芸繊維大学	389,575	4,759	現物寄附 134,751千円(4,514)件
合 計	389,575	4,759	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	20,065	18,107	1958
	間接経費	-	6,019	6,019	-
地方公共団体	直接経費	5,102	1,583	4,681	2,004
	間接経費	-	205	205	-
独立行政法人	直接経費	124,158	425,601	406,147	143,613
	間接経費	-	119,968	119,968	-
国立大学法人	直接経費	0	6,364	6,364	0
	間接経費	-	1,386	1,386	-
株式会社等	直接経費	3,211	5,080	3,549	4,742
	間接経費	-	797	797	-
その他	直接経費	110	-	110	0
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	132,581	458,693	438,958	152,316
	間接経費	-	128,376	128,376	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	69,132	170,079	156,476	82,735
	間接経費	-	26,468	26,468	-
その他	直接経費	970	1,910	869	2,010
	間接経費	-	286	286	-
合計	直接経費	70,102	171,989	157,346	84,745
	間接経費	-	26,754	26,754	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	770	5,940	5,940	770
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	7,380	7,456	△ 75
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,176	19,659	19,896	1,939
	間接経費	-	98	98	-
国立大学法人	直接経費	4,192	5,047	2,837	6,402
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	13,266	45,203	36,266	22,203
	間接経費	-	6,157	6,157	-
その他	直接経費	2,557	1,058	1,505	2,110
	間接経費	-	55	55	-
合計	直接経費	22,962	84,287	73,900	33,349
	間接経費	-	6,310	6,310	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(2,000) 600	1	
新学術領域研究	(4,400) 1,320	2	
学術変革領域研究(A)	(27,443) 8,233	8	
基盤研究(S)	(5,100) 1,530	2	
基盤研究(A)	(36,567) 10,800	15	
基盤研究(B)	(110,490) 33,270	63	
基盤研究(C)	(76,274) 22,179	108	
挑戦的研究(開拓)	(11,102) 3,195	8	
挑戦的研究(萌芽)	(11,500) 3,450	10	
若手研究	(14,405) 4,019	17	
研究活動スタート支援	(3,300) 990	3	
特別研究員奨励費	(9,700) 150	11	
国際共同研究強化(B)	(10,650) 3,195	3	
京都発革新的医療技術研究開発 助成金	(3,000) 900	3	
建設技術研究開発費 補助金	(7,230) 2,170	1	
合計	(333,163) 96,001	255	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載している。

(25) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	270
普通預金	4,106,896
郵便貯金	37,093
定期預金	150,000
合計	4,294,260

(25)-2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	375,196
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	418,809
有形固定資産の取得に係る未払金	519,405
その他の未払金	110,954
合計	1,424,364